

令和4年度

桂川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	3
第3	決算の内容	3
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
I	住宅新築資金等貸付事業特別会計	
II	土地取得特別会計	
III	国民健康保険特別会計	
IV	後期高齢者医療特別会計	
第4	財産状況	15
第5	財政分析(普通会計)	16
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	基金運用状況の審査	21
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
意見		22

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度 桂川町一般会計歳入歳出決算

令和4年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算

令和4年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年8月2日～8月10日（実日数7日間）

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した例月検査、財務監査・行政監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- ① 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- ② 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- ③ 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- ④ 不納欠損処理は適正に行われているか
- ⑤ 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- ⑥ 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- ⑦ 改善点について、検討・是正がなされているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、令和4年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

第3 決算の内容

1 全会計総括

(1) 決算の規模

令和4年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次の通りです。

総予算額	8,993,449千円
歳入決算額	8,820,318千円
歳出決算額	8,455,104千円
歳入歳出差引額	365,214千円

歳入決算額8,820,318千円は、総予算額に対し173,131千円少なく、前年度の歳入決算額より166,758千円（1.9%）の減額です。

歳出決算額8,455,104千円は、前年度より80,537千円（0.9%）の減額です。

(2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	6,974,137	6,688,952	285,185	0	285,185
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	7,070	367	6,703	0	6,703
土地取得特別会計	4	4	0	0	0
普通会計 計	6,981,210	6,689,323	291,888	0	291,888
普通会計 純計	6,981,210	6,689,323	291,888	0	291,888
国民健康保険特別会計	1,617,720	1,547,128	70,592	0	70,592
後期高齢者医療特別会計	221,388	218,654	2,734	0	2,734
総計	8,820,318	8,455,104	365,214	0	365,214

一般会計の実質収支は285,185千円、国民健康保険特別会計では70,592千円、後期高齢者医療特別会計では2,734千円の黒字決算となりました。

普通会計純計においては、令和4年度で普通会計間での純計要因がないため、普通会計合計額と同じになっています。

2 一般会計

(1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

科目	4年度	前年度比較		3年度	2年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	6,974,137	△147,058	△2.1	7,121,195	8,356,378
歳出決算額	6,688,952	△46,384	△0.7	6,735,336	8,000,575
歳入歳出差引額	285,185	△100,674	△26.1	385,859	355,802

一般会計においては、歳入歳出差引額が前年度と比較すると100,674千円、26.1ポイント減少しています。

(2) 歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款	4年度				3年度	2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 町税	1,191,852	17.1	3,342	0.3	1,188,510	1,175,673
2 地方譲与税	56,685	0.8	△659	△1.1	57,344	56,422
3 利子割交付金	335	0.0	△302	△47.4	637	805
4 配当割交付金	5,424	0.1	△1,012	△15.7	6,436	4,046
5 株式等譲渡所得割交付金	4,504	0.1	△3,005	△40.0	7,509	5,277
6 法人事業税交付金	18,056	0.3	2,667	17.3	15,389	6,157
7 地方消費税交付金	287,433	4.1	3,924	1.4	283,509	261,485
8 ゴルフ場利用税交付金	18,456	0.3	△568	△3.0	19,024	17,593
9 環境性能割交付金	8,310	0.1	1,279	18.2	7,031	6,992
10 地方特例交付金	11,407	0.2	△8,247	△42.0	19,654	12,031
11 地方交付税	2,183,343	31.3	△54,378	△2.4	2,237,721	1,960,313
12 交通安全対策特別交付金	1,777	0.0	△221	△11.1	1,998	2,126
13 分担金及び負担金	52,033	0.7	2,744	5.6	49,289	51,474
14 使用料及び手数料	109,274	1.6	9,740	9.8	99,534	99,293
15 国庫支出金	1,397,470	20.0	△148,326	△9.6	1,545,796	2,645,025
16 県支出金	502,953	7.2	32,555	6.9	470,398	527,263
17 財産収入	63,548	0.9	49,765	361.1	13,783	22,603
18 寄附金	42,235	0.6	△19,826	△31.9	62,061	111,733
19 繰入金	3,596	0.1	△5,734	△61.5	9,330	120,082
20 繰越金	385,859	5.5	30,057	8.4	355,802	264,632
21 諸収入	141,645	2.0	18,217	14.8	123,428	132,749
22 町債	487,942	7.0	△59,070	△10.8	547,012	872,602
歳入合計	6,974,137	100.0	△147,058	△2.1	7,121,195	8,356,378

町税は、本町の自主財源の根幹をなすもので、全体の17.1%を占めています。前年度より3,342千円、0.3ポイント増となっています。

地方交付税は2,183,343千円で、全体の31.3%を占めています。本町の財源ではこの地方交付税が占める割合が最も大きく、国の地方交付税をはじめとする財政再配分制度に大きく依存している

状況です。前年度と比べると54,378千円、2.4ポイント減となっています。前年度の国税収入の上振れに伴う普通交付税増額交付の反動により減少しています。

使用料及び手数料の9,740千円、9.8ポイント増は、新型コロナによる施設の利用制限が緩和された影響等によるものです。

国庫支出金の148,326千円、9.6ポイント減は、桂川小学校校舎・体育館外壁等改修工事補助金の皆減等によるものです。

県支出金の32,555千円、6.9ポイントの増は、吉隈保育所の民営化に伴う子どものための教育・保育給付費県負担金の増等によるものです。

財産収入の49,765千円、361.1ポイント増は、吉隈保育所町有地公売等によるものです。

寄附金の19,826千円、31.9ポイント減は、ふるさと応援寄附金の減等によるものです。

繰入金の5,734千円、61.5ポイントの減は、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金の皆減等によるものです。

諸収入の18,217千円、14.8ポイントの減は、包括的支援事業及び介護予防・日常生活支援総合事業における地域支援事業費配分金の増等によるものです。

町債は487,942千円を借り入れています。前年度より59,070千円、10.8ポイント減少しています。学校教育施設等整備事業債の皆減等によるものです。

(3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				4年度	3年度			
町民税	滞納繰越分	11,632	3,436	29.5	32.8	631	7,565	8,350
	現年度分	508,367	504,708	99.3	99.4	0	3,659	3,283
	小計	519,999	508,143	97.7	97.7	631	11,225	11,633
固定資産税	滞納繰越分	13,450	2,026	15.1	42.8	925	10,500	11,637
	現年度分	501,725	497,794	99.2	99.6	12	3,920	1,813
	小計	515,175	499,819	97.0	97.3	936	14,419	13,450
軽自動車税	滞納繰越分	1,654	310	18.7	23.5	329	1,014	1,146
	現年度分	46,711	45,919	98.3	98.8	0	793	527
	小計	48,365	46,229	95.6	96.0	329	1,807	1,673
町たばこ税	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	137,661	137,661	100.0	100.0	0	0	0
	小計	137,661	137,661	100.0	100.0	0	0	0
滞納繰越分 計		26,736	5,772	21.6	38.2	1,885	19,079	21,132
現年度分 計		1,194,464	1,186,081	99.3	99.5	12	8,371	5,623
合計		1,221,199	1,191,852	97.6	97.7	1,897	27,450	26,755

町税の徴収率は、町民税が前年度と同率、固定資産税が0.3ポイント、軽自動車税が0.4ポイント、それぞれ低下しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額1千円は、4年度中申告（所得更正）及び県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

(4) ふるさと応援寄附金

ふるさと応援寄附金の寄附状況は、第5表のとおりです。

第5表 ふるさと応援寄附金の寄附状況 (単位：千円、件)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
寄附額	42,235	62,008	111,269	12,070	5,925
件数	4,156	5,872	10,483	920	362

令和4年度の寄附額42,235千円は前年度と比べると19,773千円、件数にして1,716件の減少です。

(5) 使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第6表のとおりです。

第6表 使用料及び負担金等の収納状況 (単位：千円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				4年度	3年度			
町営住宅 使用料	滞納繰越分	15,285	2,391	15.6	8.2	498	12,396	14,238
	現年度分	30,037	29,382	97.8	96.5	0	655	1,047
	小計	45,322	31,773	70.1	64.3	498	13,051	15,285
保育料	滞納繰越分	340	178	52.4	31.0	0	162	340
	現年度分	38,677	38,677	100.0	100.0	0	0	0
	小計	39,017	38,855	99.6	99.1	0	162	340
老人福祉 施設入所 負担金	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	409	409	100.0	100.0	0	0	0
	小計	409	409	100.0	100.0	0	0	0
泉ヶ丘団地 汚水処理 施設使用料	滞納繰越分	116	99	85.3	78.4	0	18	19
	現年度分	2,454	2,308	94.1	95.6	0	146	115
	小計	2,571	2,407	93.6	95.0	0	164	135
滞納繰越分 計		15,742	2,668	16.9	9.2	498	12,576	14,598
現年度分 計		71,577	70,776	98.9	98.3	0	801	1,162
合計		87,319	73,444	84.1	80.0	498	13,377	15,760

町営住宅使用料の徴収率は、滞納繰越分が7.4ポイント向上、現年度分が1.3ポイント向上している。

ます。全体では5.8ポイント向上し、現年度分と滞納繰越分を合わせた徴収率は70.1%で、町税の97.7%と比べて非常に低くなっている状況です。

保育料の徴収率は、滞納繰越分が21.4ポイント向上しており、現年度分は前年度に引き続き100%収納されています。

老人福祉施設入所負担金は、100%収納されています。

泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料の徴収率は、滞納繰越分が6.9ポイント向上、現年度分が1.5ポイント低下、全体では1.4ポイント低下しています。

(6) 不納欠損の状況（特別会計含む）

不納欠損については、第4表、第6表、第11表、第19表及び第23表にまたがっています。その総額は7,749千円、延313件です。地方税法第15条の7第4項（一般会計80件、国民健康保険特別会計115件）、第15条の7第5項（一般会計11件、国民健康保険特別会計9件）、第18条第1項（一般会計26件、国民健康保険特別会計40件）、桂川町債権管理条例第9条第1項（一般会計27件）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（後期高齢者医療特別会計5件）により処分されています。桂川町債権管理条例の適用は、当年度は住宅使用料のみとなっています。

(7) 歳出

款別歳出決算の状況は、第7表のとおりです。

第7表 款別歳出決算の状況

（単位：千円、%）

款	4年度				3年度	2年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	63,100	0.9	△1,076	△1.7	64,176	64,864
2 総務費	986,953	14.8	△88,859	△8.3	1,075,812	2,165,760
3 民生費	2,665,282	39.8	△83,689	△3.0	2,748,971	2,378,551
4 衛生費	510,917	7.6	△64,007	△11.1	574,924	494,631
5 労働費	30,098	0.4	△805	△2.6	30,903	30,427
6 農林水産業費	113,242	1.7	△58	△0.1	113,300	103,235
7 商工費	124,906	1.9	65,166	109.1	59,740	101,720
8 土木費	857,149	12.8	256,301	42.7	600,848	1,266,888
9 消防費	255,677	3.8	13,145	5.4	242,532	228,087
10 教育費	625,962	9.4	△178,126	△22.2	804,088	681,208
11 災害復旧費	19,629	0.3	8,296	73.2	11,333	63,401
12 公債費	436,038	6.5	27,329	6.7	408,709	421,804
歳出合計	6,688,952	100.0	△46,384	△0.7	6,735,336	8,000,575

総務費の88,859千円、8.3ポイント減は、歳入余剰に伴う積立金の減等によるものです。

民生費の83,689千円、3.0ポイント減は、新型コロナ対策に伴う住民税非課税世帯等臨時特別給

付金及び子育て世帯への臨時特別給付金の減等によるものです。民生費は決算総額の39.8%を占めています。

衛生費の64,007千円、11.1ポイントの減は、ワクチン接種委託料の減等によるものです。

商工費の65,166千円、109.1ポイント増は、新型コロナ対策としての限定プレミアム付商品券発行及び生活応援券発行等によるものです。

土木費の256,301千円、42.7ポイントの増は、二反田団地B棟の建設工事完了等によるものです。

教育費の178,126千円、22.2ポイントの減は、桂川小学校校舎・体育館外壁等改修工事及び共同調理場空調設備改修工事の皆減等によるものです。

災害復旧費の8,296千円、73.2ポイントの増は、農地等災害復旧工事の増等によるものです。

公債費は、前年度より27,329千円、6.7ポイント増加しており、決算総額の6.5%を占めています。

(8)一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額7億円の範囲内で、3回借り入れを行い、借入利息336,221円を含めてすべて償還されています。

(9)時間外勤務

本年度の時間外勤務は、8,570時間で前年度より399時間、4.88ポイント増加しています。時間外手当の総額は16,518千円、前年度より1,326千円の増額です。

(10)施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第8表のとおりです。

第8表 施設の使用状況

(単位：千円、人)

施設名		4年度		増減		3年度		2年度		
		利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グランドゴルフ場		12,711	2,741	3,102	650	9,609	2,091	10,432	2,387	
王塚装飾古墳館	有料	4,967	1,567	1,340	521	3,627	1,046	3,230	1,014	
	無料	1,467	—	473	—	994	—	827	—	
ひまわりの里(浴場)		30,285	3,635	5,406	1,151	24,879	2,484	22,139	2,484	
総合体育館	団体	31,608	4,284	17,144	2,114	14,464	2,170	22,236	2,677	
	個人	12,054	1,985	5,378	968	6,676	1,017	10,624	1,730	
	その他	—	19	—	16	—	3	—	4	
ゆのうら 体験の杜	宿泊	有料	395	708	254	344	141	364	301	717
		無料	0	—	0	—	0	—	0	—
	日帰り 利用	有料	850	102	766	85	84	17	188	41
		無料	81	—	△109	—	190	—	126	—

全体を通して利用者・使用料ともに増加しています。これは、新型コロナによる施設の利用制限が緩和されてきた影響によるものです。

3 特別会計

I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

科目	4年度	対前年度比較		3年度	2年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	7,070	△450	△6.0	7,520	3,656
歳出決算額	367	△6,486	△94.6	6,853	2,902
歳入歳出差引額	6,703	6,035	903.4	668	754

(2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	4年度			対前年度比較		3年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	408	408	5.8	△3,990	△90.7	4,398	58.5
2 事業収入	109,554	5,994	84.8	3,626	153.1	2,368	31.5
3 繰越金	668	668	9.4	△86	△11.4	754	10.0
4 諸収入	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳入合計	110,630	7,070	100.0	△450	△6.0	7,520	100.0

県支出金408千円は、前年度より3,990千円、90.7ポイントの減です。これは、前年度の補助金申請の反動による減少です。

(3) 住宅新築資金等貸付金の収納状況

住宅新築資金等貸付金の収納状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金等貸付金の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
			4年度	3年度			
滞納繰越分	109,554	5,994	5.5	2.0	0	103,560	109,554
小計	109,554	5,994	5.5	2.0	0	103,560	109,554

事業収入の調定額109,554千円に対し、収入済額は5,994千円で、徴収率は5.5%です。調定額は滞納繰越に係るものであり、債権の内容は精査され、債権管理条例に基づいた対応が行われています。

(4) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第12表のとおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	4年度			対前年度比較		3年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	6,542	367	100.0	△6,486	△94.6	6,853	100.0
歳出合計	6,542	367	100.0	△6,486	△94.6	6,853	100.0

総務費367千円は前年度より6,484千円、94.6ポイントの減です。これは、一般会計への繰出金の皆減によるものです。

(5) 地方債残高及び貸付金残高の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における貸付金残高の状況は、第13表のとおりです。

第13表 住宅新築資金等貸付事業地方債残高及び貸付金残高の状況 (単位：千円)

区分	4年度末	3年度末	2年度末
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高 (元金)	91,317	96,780	103,748

地方債は平成28年度で完済しました。平成29年度以降は、残された貸付金の滞納整理となっています。

II 土地取得特別会計

(1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

区分	4年度	対前年度比較		3年度	2年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	4	△12	△75.0	16	29
歳出決算額	4	△12	△75.0	16	29
歳入歳出差引額	0	0	0.0	0	0

(2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	4年度			対前年度比較		3年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	4	4	100.0	△12	△75.0	16	100.0
2 繰入金	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳入合計	4	4	100.0	△12	△75.0	16	100.0

この会計による不動産の取得や売却は行われていません。

歳入では、土地開発基金36,101千円に対する預金利子4千円を受け入れています。

(3) 歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第16表のとおりです。

第16表 土地取得特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	4年度			対前年度比較		3年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	4	4	100.0	△12	△75.0	16	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	4	4	100.0	△12	△75.0	16	100.0

歳出では、特に事業が行われていないため、土地開発基金に対する預金利子4千円を積み立てました。

III 国民健康保険特別会計

(1) 決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

区分	4年度	対前年度比較		3年度	2年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	1,617,720	△34,740	△2.1	1,652,460	1,659,384
歳出決算額	1,547,128	△42,807	△2.7	1,589,935	1,599,642
歳入歳出差引額	70,592	8,068	12.9	62,524	59,742

国民健康保険特別会計決算は、70,592千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	4年度			対前年度比較		3年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	315,186	279,810	17.3	△8,025	△2.8	287,835	17.4
2 使用料・手数料	170	170	0.0	△38	△18.3	208	0.0
3 国庫支出金	0	0	0.0	△412	△100.0	412	0.0
4 県支出金	1,119,275	1,119,275	69.2	△31,083	△2.7	1,150,358	69.6
5 財産収入	161	161	0.0	136	544.0	25	0.0
6 繰入金	151,787	151,787	9.4	1,769	1.2	150,018	9.1
7 繰越金	62,524	62,524	3.9	2,782	4.7	59,742	3.6
8 諸収入	3,993	3,993	0.2	132	3.4	3,861	0.2
歳入合計	1,653,096	1,617,720	100.0	△34,740	△2.1	1,652,460	100.0

(3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			4年度	3年度			
滞納繰越分	39,134	13,848	35.4	28.6	5,302	19,984	31,090
現年度分	276,052	265,962	96.3	96.9	0	10,090	8,659
合計	315,186	279,810	88.8	87.4	5,302	30,074	39,749

国民健康保険税の徴収率は88.8%で、前年度より1.4ポイント向上しました。現年度分は96.3%で0.6ポイントの低下、滞納繰越分については徴収率35.4%で6.8ポイント向上しました。徴収率については、町税等と比べると低い水準に留まっており、更なる対策が望まれます。

国民健康保険税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額615千円は4年度中申告（所得更正等）及び社会保険加入等による調整額です。

(4) 歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第20表のとおりです。

第20表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	4年度			対前年度比較		3年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	23,077	20,171	1.3	2,021	11.1	18,150	1.1
2 保険給付費	1,102,828	1,091,470	70.5	△19,264	△1.7	1,110,734	69.9
3 国民健康保険事業費 納付金	371,370	371,368	24.0	△9,554	△2.5	380,922	24.0
4 共同事業拠出金	1	0	0.0	0	—	0	0.0
5 保健事業費	19,195	16,504	1.1	△696	△4.0	17,200	1.1
6 基金積立金	30,161	30,161	1.9	△6,864	△18.5	37,025	2.3
7 公債費	200	0	0.0	0	—	0	0.0
8 諸支出金	17,572	17,454	1.1	△8,450	△32.6	25,904	1.6
9 予備費	5,000	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	1,569,404	1,547,128	100.0	△42,807	△2.7	1,589,935	100.0

歳出決算額1,547,128千円は、前年度より42,807千円、2.7ポイントの減少です。事務費等を含む総務費が2,021千円、11.1ポイント増加していますが、基金積立金が6,864千円、18.5ポイント、諸支出金が8,450千円、32.6ポイント減少しています。諸支出金は過誤納還付金の減によるものです。

IV 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況

(単位:千円、%)

区分	4年度	対前年度比較		3年度	2年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	221,388	15,503	7.5	205,885	200,173
歳出決算額	218,654	15,154	7.4	203,500	198,608
歳入歳出差引額	2,734	349	14.6	2,385	1,565

歳入決算額221,388千円は、前年度より15,503千円、7.5ポイントの増です。

歳出決算額218,654千円は、前年度より15,154千円、7.4ポイントの増です。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況

(単位:千円、%)

款	4年度			対前年度比較		3年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	144,629	144,225	65.1	9,380	7.0	134,845	65.5
2 使用料及び手数料	10	10	0.0	3	42.9	7	0.0
3 県支出金	154	154	0.1	154	皆増	—	—
4 繰入金	74,157	74,157	33.5	5,194	7.5	68,963	33.5
5 繰越金	2,385	2,385	1.1	820	52.4	1,565	0.8
6 諸収入	458	458	0.2	△47	△9.3	505	0.2
歳入合計	221,792	221,388	100.0	15,503	7.5	205,885	100.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料144,225千円及び一般会計からの事務費繰入金15,643千円、保険基盤安定繰入金58,514千円です。

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第23表のとおりです。

第23表 後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収納状況

(単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
			4年度	3年度			
滞納繰越分	589	487	82.7	60.0	52	50	191
現年度分	52,422	52,120	99.4	99.0	0	302	437
合計	53,011	52,607	99.2	98.6	52	352	628

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の徴収率は99.2%で、前年度より0.6ポイント向上しました。現年度分は99.4%で前年度より0.4ポイントの向上、滞納繰越分については徴収率が82.7%で前年度より22.7ポイント向上しています。

(4) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第24表のとおりです。

第24表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	4年度			対前年度比較		3年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	9,925	9,316	4.3	2,349	33.7	6,967	3.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	211,306	208,861	95.5	12,522	6.4	196,339	96.5
3 諸支出金	500	477	0.2	282	144.6	195	0.1
4 予備費	1,000	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	222,731	218,654	100.0	15,154	7.4	203,500	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、事務費等が計上されている1款の後期高齢者医療特別会計は9,316千円で、前年度より2,349千円、33.7ポイントの増、後期高齢者医療広域連合納付金は208,861千円で、前年度より12,522千円、6.4ポイント増加しています。諸支出金は477千円で、前年度より282千円、144.6ポイント増加しています。これは、過誤納還付金の増によるものです。

第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第25表のとおりです。

第25表 公有財産の増減状況

区分	増減 (㎡)		備考	
	土地	建物		
行政財産	本庁舎・その他行政機関	空	空	
	学校	空	空	
	公営住宅	空	3,042.21	二反田団地B棟建設による増
	公園	空	△17.30	湯の浦森林公園トイレ撤去による減(平成29年度末計上分)
	その他施設	空	88.10	Keisenまちプラザ及び桂川駅北側トイレ建築による増(令和2年度末計上分)
	公衆用道路	△2,934.10	空	誤差修正による減
	用悪水路	89.92	空	買収、分筆による増
	河川敷	空	空	
	小計	△2,844.18	3,113.01	
普通財産	山林	空	空	
	その他	△7,129.41	空	土地等の売却による減
	小計	△7,129.41	空	
合計	△9,973.59	3,113.01		

(注) 公衆用道路、用悪水路及び河川敷については、地方自治法施行規則第16条の2で規定する区分以外の行政財産です。

第5 財政分析（普通会計）

1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第26表のとおりです。

第26表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	4年度	3年度	2年度
一般会計	実質収支額	285,185	381,057	350,028
	単年度収支額	△95,872	31,029	109,549
	(純計) 実質単年度収支額	(183,839) 183,839	(436,528) 442,902	(82,676) 85,118
住宅新築資金等 貸付事業 特別会計	実質収支額	6,703	668	754
	単年度収支額	6,035	△86	52
	(純計) 実質単年度収支額	(6,035) 6,035	(6,287) △87	(2,494) 52
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	4	16	29
普通会計 計	実質収支額	291,888	381,724	350,783
	単年度収支額	△89,837	30,943	109,602
	実質単年度収支額	189,878	442,831	85,199
国民健康保険 特別会計	実質収支額	70,592	62,524	59,742
	単年度収支額	8,068	2,782	15,933
	実質単年度収支額	38,228	39,808	70,933
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	2,734	2,385	1,565
	単年度収支額	349	820	△322
	実質単年度収支額	349	819	△322

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことをいいます。国が実施している地方財政状況調査（決算統計）においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する考え方がとられていますが、ここではすべての基金を対象にしています。

一般会計では、単年度収支が95,872千円の赤字、実質単年度収支は、183,839千円の黒字です。また、令和4年度は普通会計間の純計要因がないため、純計は同じく183,839千円の黒字となります。

住宅新築資金等貸付事業特別会計の単年度収支は、6,035千円の黒字となっています。

土地取得会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収支は

4千円の黒字となりました。

これらを総合した普通会計の実質単年度収支は、189,878千円の黒字です。

国民健康保険特別会計は、単年度収支が8,068千円の黒字、実質単年度収支は38,228千円の黒字となりました。

後期高齢者医療特別会計は、単年度収支が349千円の黒字、実質単年度収支は349千円の黒字となりました。

2 基金の運用状況

本町の基金の運用状況は、第27表のとおりです。

第27表 基金の運用状況 (単位:千円)

基金名	4年度末 現在額	4年度中 積立額	4年度中 取崩額	3年度末 現在額
財政調整基金	790,656	51,024	0	739,631
減債基金	557,442	100,177	0	457,265
公共事業整備基金	343,509	6,163	0	337,346
教育・保育施設整備基金	344,994	120,939	0	224,055
泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	660	0	0	660
桂ヶ丘汚水処理施設管理基金	18,398	30	713	19,080
ふるさと・水と土保全基金	10,000	7	7	10,000
鉱害復旧かんがい排水維持管理基金	1,096,259	1,611	2,376	1,097,024
森林環境整備基金	3,678	1,354	0	2,324
宿泊税交付金基金	0	0	500	500
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	21,769	2,002	0	19,767
文化振興基金	9,492	0	0	9,492
一般会計基金 計	3,196,856	283,307	3,596	2,917,145
土地開発基金	36,105	4	0	36,101
普通会計基金 計	3,232,961	283,310	3,596	2,953,246
国保会計保険給付費支払準備基金	172,948	30,161	0	142,787
合計	3,405,909	313,471	3,596	3,096,033

財政調整基金は前年度末の739,631千円から51,024千円増額の790,656千円、減債基金は457,265千円から100,177千円増額の557,442千円、教育・保育施設整備基金は224,055千円から120,939千円増額の344,994千円になっています。いずれも主に歳入余剰分の積立によるものです。

3 町債の状況

4年度中の町債の状況は、第28表のとおりです。

第28表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額 (単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	4年度	3年度	対前年度増減	4年度	3年度	対前年度増減
一般会計	420,359	393,207	27,152	5,181,780	5,114,197	67,583
総計	420,359	393,207	27,152	5,181,780	5,114,197	67,583

令和4年度の地方債については一般会計のみとなります。地方債償還元金は、27,152千円増加しました。

本町の令和4年度末の現債額は5,181,780千円で、前年度より67,583千円増加しています。

4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第29表のとおりです。

第29表 財源別歳入決算の状況 (単位:千円、%)

区分	4年度				3年度	2年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
自主財源	町税	1,191,852	17.1	3,342	0.3	1,188,510	1,175,673
	分担金及び負担金	52,033	0.7	2,744	5.6	49,289	51,474
	使用料及び手数料	109,274	1.6	9,740	9.8	99,534	99,293
	財産収入	63,552	0.9	49,753	360.6	13,799	22,632
	事業収入	5,994	0.1	3,626	153.1	2,368	2,611
	寄附金	42,235	0.6	△19,826	△31.9	62,061	111,733
	繰入金	3,596	0.1	640	21.7	2,956	117,640
	繰越金	386,526	5.5	29,969	8.4	356,557	265,335
	諸収入	141,645	2.0	18,217	14.8	123,428	132,749
	計	1,996,707	28.6	98,206	5.2	1,898,501	1,979,141
依存財源	地方交付税	2,183,343	31.3	△54,378	△2.4	2,237,721	1,960,313
	町債	487,942	7.0	△59,070	△10.8	547,012	872,602
	国庫支出金	1,397,470	20.0	△148,326	△9.6	1,545,796	2,645,025
	県支出金	503,361	7.2	28,565	6.0	474,796	527,605
	地方消費税交付金	287,433	4.1	3,924	1.4	283,509	261,485
	地方譲与税	56,685	0.8	△659	△1.1	57,344	56,422
	交付金	68,269	1.0	△9,409	△12.1	77,678	55,027
	計	4,984,503	71.4	△239,353	△4.6	5,223,856	6,378,480
歳入合計	6,981,210	100.0	△141,147	△2.0	7,122,357	8,357,620	

自主財源1,996,707千円は、前年度と比べると98,206千円、5.2ポイントの増です。

依存財源4,984,503千円は、前年度と比べると239,353千円、4.6ポイントの減です。地方交付税が

54,378千円、町債が59,070千円、国庫支出金が148,326千円減額しています。

5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第30表のとおりです。

第30表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	4年度				3年度	2年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,086,940	16.2	△94,515	△8.0	1,181,455	1,160,684
	うち職員給	643,396	9.6	△28,375	△4.2	671,771	653,686
	扶助費	1,437,124	21.5	△98,577	△6.4	1,535,701	1,088,890
	公債費	436,038	6.5	27,329	6.7	408,709	421,643
	小計	2,960,102	44.3	△165,763	△5.3	3,125,865	2,671,217
投資的経費	普通建設事業費	903,508	13.5	44,616	5.2	858,892	1,459,341
	補助事業費	679,801	10.2	124,313	22.4	555,488	1,066,837
	単独事業費	223,707	3.3	△79,697	△26.3	303,404	392,504
	その他	0	0.0	0	—	0	0
	災害復旧事業費	19,629	0.3	8,296	73.2	11,333	63,401
	小計	923,137	13.8	52,912	6.1	870,225	1,522,742
その他の経費	うち人件費	32,080	0.5	△2,977	△8.5	35,057	30,040
	物件費	912,133	13.6	38,453	4.4	873,680	870,395
	維持補修費	66,783	1.0	2,699	4.2	64,084	59,046
	補助費等	882,832	13.2	150,764	20.6	732,068	2,150,873
	積立金	283,307	4.2	△131,523	△31.7	414,830	78,047
	投資、出資及び貸付金	0	0.0	0	—	0	0
	繰出金	661,028	9.9	5,949	0.9	655,079	648,744
小計	2,806,083	41.9	66,342	2.4	2,739,741	3,807,105	
歳出合計	6,689,322	100.0	△46,509	△0.7	6,735,831	8,001,064	

義務的経費2,960,102千円は、前年度より165,763千円、5.3ポイントの減少です。その内扶助費が98,577千円減額している主な要因は、新型コロナ対策に伴う住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金の減等によるものです。

投資的経費は923,137千円で、前年度より52,912千円、6.1ポイントの増加です。主な要因は、二反田団地B棟建設工事完了等によるものです。

その他の経費は2,806,083千円で、前年度より66,342千円、2.4ポイント増加しています。

6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第31表のとおりです。

第31表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移（普通会計）

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	3年度 類似団体
財政力指数	0.404	0.409	0.420	0.412	0.408	0.44
経常収支比率(%)	92.1	88.0	96.2	96.1	97.8	84.3
実質収支比率(%)	8.2	10.4	10.2	6.5	6.2	8.3
実質公債費比率(%)	3.5	3.2	3.3	3.5	3.9	8.0

(1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.404で、前年度より0.005下降しています。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は92.1%で、前年度より4.1ポイント悪化しています。主な要因は、前年度の普通交付税増額交付の反動によるものです。

(3) 実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい、標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といいます。

本年度は8.2%で、前年度より2.2ポイント下降しています。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。

本年度は3.5%で、早期健全化基準の25.0%を下回っています。前年度との比較では、0.3ポイント悪化しています。

基金運用状況の審査

1 審査の対象

令和4年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用され、かつ安全に管理されていると認めました。

4 基金運用状況

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用されています。

経理状況は、次の表とおりです。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

4年度末		期中貸付金	期中償還金	3年度末	
貸付金の額	基金の額			貸付金の額	基金の額
0	5,000,000	1,184,000	1,184,000	0	5,000,000

意見

1 令和4年度の主な事業とその成果について

令和4年度の普通会計における歳入総額は6,981,210千円、歳出総額は6,689,323千円です。

普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には923,137千円が支出されており、投資的経費の普通会計における構成比は、13.8%です。前年度と比べて52,912千円の増額となっています。

令和4年度の主な事業としては、前年度に続き、国の新型コロナウイルス感染症緊急支援対策による地方創生臨時交付金を活用した取り組みが実施されています。

ソフト面では、価格高騰緊急支援交付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、給食費公費負担、水道料金の減免等、様々な施策が盛り込まれました。

ハード面では、公共施設Wi-Fi整備、小中学校電子黒板の配備、公共施設トイレのバリアフリー化、給食調理場設備の改修等が行われています。

そのほかの事業では、町営住宅二反田団地B棟建設工事が竣工したほか、駅舎内「keisenまちプラザ」の開設、庁舎照明LED・消防団可搬ポンプの更新等の事業が行われました。

2 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

令和4年度普通会計の実質収支は291,888千円の黒字です。実質収支比率は8.2%で、前年度に続いて良好な結果となっています。

前年度からの繰越金、当該年度中の基金の積み立てや取り崩し等の要因を除いた実質単年度収支は189,878千円の黒字です。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は92.1%で、前年度の88.0%と比較すると4.1ポイント上昇しています。

国においては、今年度もコロナ禍に対応した施策が盛り込まれており、本町においても相応の施策が実施されました。

今般、国においては新型コロナ感染対策・ウクライナ情勢に端を発した一連の物価高騰等の関連施策により、赤字国債が膨らんでいます。

本町の財政運営においては、今後の国の地方財政計画等にも十分留意され、健全財政の確立に努めてください。

3 町税等の収納状況について

町税等の収納状況については、税務課収納対策室を中心に町としての一体的な収納体制が進められてい

ます。その結果、町税を始め、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税や保育料等、町の債権全般についても良好な収納状況が示されました。

町営住宅使用料は、私法上の債権と位置付けられるものですが、町営住宅使用料の現年度分徴収率は97.8%で、昨年度より1.3ポイント向上しました。滞納繰越分についても15.6%で前年より7.4ポイント向上しています。町営住宅の新設事業が進められている中、今後とも、住宅使用料の滞納解消に努めてください。

住宅新築資金等貸付金では、個別の債権について精査が進んでいます。今後は、残された課題への対応に努めてください。

4 ふるさと応援寄附金について

令和4年度のふるさと応援寄附金は、実績として42,235千円が寄せられています。

昨年実績との比較では、19,773千円の減少となりました。

ふるさと応援寄附金は、全国で1兆円規模にまで拡大しており、各自治体にとっては魅力のある財源となっていますが、一方で、他の自治体との競合が顕著になってきていることが伺えます。

5 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。

特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

6 国民健康保険特別会計について

令和4年度国民健康保険特別会計の実質収支は70,592千円の黒字となりました。昨年に続き、黒字決算となっています。

町の健康づくり事業や各種検診の実施などの健康増進事業については、今後とも積極的な取り組みが望まれます。